

第40期 ビジネスレポート

2005年4月1日～2006年3月31日

証券コード：9179



"K" LINE KINKAI



川崎近海汽船株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

荒木 武文

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社はおかげさまで本年5月に設立40周年を迎えました。これを機に、今後もさらなる事業の拡大と発展をめざしてまいりますので、株主の皆様には引き続きよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

では、第40期（2006年3月期）の業績と今後の経営戦略についてご説明申し上げます。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
決算ハイライト	3
部門別営業概況	4
株主アンケート集計結果のご報告	5
連結財務諸表	7
個別財務諸表	9
部門別運航船のご紹介	10
トピックス[新規航路]	11
シルバーフェリーのご案内	12
会社概要	13
株式の状況	14
株主メモ	裏表紙

Q 当期の業績はいかがでしたか？

当期の連結売上高は340億91百万円となり前期に比べて11%の増収となりました。連結経常利益は38億49百万円となり前期比12%の増益、連結当期純利益は19億75百万円となり前期比3%の増益で、当社設立以来、売上高、利益とも2期連続して過去最高を更新しました。

Q 2007年3月期の見通しについて教えてください。

燃料油価格の高止まりに加えて、近海不定期船部門の海運市況が高値圏から調整局面を迎えており、また将来の体質強化のため内航新造船の定率償却を実施することあっても、当期の業績を下回るものと予想しております。通期の円／ドル為替レートは1ドル＝110円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり47,000円と想定し、売上高350億円、経常利益28億円、当期純利益15億円を見込んでおります。次期配当金につきましては、年間配当金10円を継続する予定です。

Q 中長期の経営戦略について 説明してください。

海運業界では、全般的な海上貨物輸送量は依然として活発です。ただし燃料油価格の高騰が継続、先行きが不透明なため、取り巻く環境は非常に厳しく、以下の取り組みを実施し、さらなる業容拡大に結びつけたいと考えております。

【近海不定期船部門】

昨年に引き続き本年5月に当社最大船型の24,000重量トンバルカーの姉妹船が竣工しました。さらに、来年1月にも16,000重量トン型の新造バルカーの竣工も予定されております。引き続き競争力ある船腹確保に努めるとともに、これらの船舶の最大限の活用によりさらなる業容拡大に励み、顧客ニーズに対応した営業活動の強化を図る所存です。

【近海定期船部門】

現在の鋼材輸送およびマレーシア合板輸送の維持安定に努めます。また中国・インドなどの新興輸出入国の登場によるアジア水域全般での輸送量の変化と、将来の荷動きを見極めながら、適正な船腹投入を行い、新規貨物の獲得と従来以上の多角的な営業を展開します。

【内航不定期船部門】

傭船市況の急騰、燃料油価格高騰による負担増加に見合った運賃体系を確立させます。さらに今後は船腹不足傾向が強まると予想されるため、船腹需給の動向を注視し、小型貨物船の確保やリプレースも含めた船隊整備を図り、業容拡大をめざします。2007年度には石灰石専用船が1隻、2008年度には揚荷役装置付き石炭専用船2隻が竣工する予定です。

【内航定期船部門】

既存の紙専用船および国内定期航路の安定収益の維持継続を図るとともに、大型化した新造RORO船2隻を既存船2隻のリプレースとして釧路―日立航路に投入します。また、既存のRORO船2隻は同時期に新規開設する日立―北九州航路に投入し、業容の拡大を図ります。

【フェリー部門】

燃料油価格の高騰に対処するため、前期に燃料油価格変動調整金制度を導入いたしました。今後はさらなるコスト削減等の対策を講じるとともに、適正運賃収受のためお客様へ理解を求めてまいります。



決算ハイライト

2006年3月期の業績結果

連結業績

連結売上高	340億91百万円 (前期比+11.3%)
連結営業利益	39億78百万円 (前期比+7.2%)
連結経常利益	38億49百万円 (前期比+12.4%)
連結当期純利益	19億75百万円 (前期比+3.4%)

連結財政状態

総資産	328億54百万円
株主資本	136億14百万円

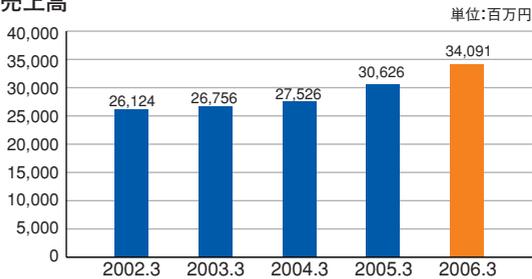
連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	36億74百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42億62百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6億9百万円

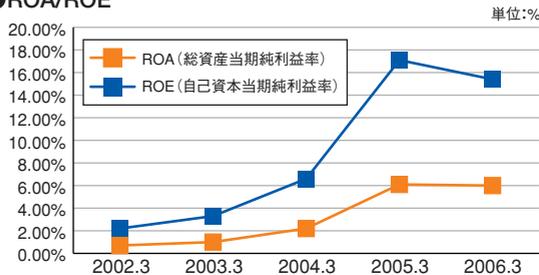
年間配当金

10円 (普通配当)

●売上高



●ROA/ROE



2007年3月期の業績予想

連結業績

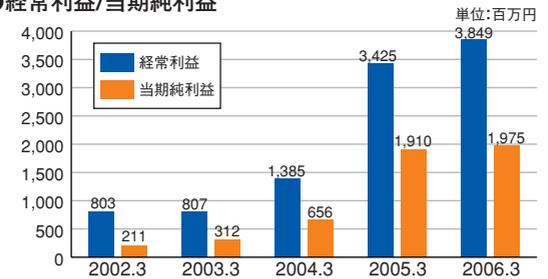
	中間	期末
連結売上高	175億万円	350億円
連結営業利益	14億50百万円	29億円
連結経常利益	14億円	28億円
連結当期純利益	7億50百万円	15億円

(通期の円ドル為替レート想定 1ドル=110円)

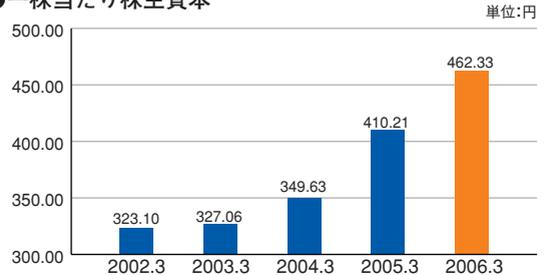
年間配当金

10円予定 (普通配当)

●経常利益/当期純利益



●一株当たり株主資本



部門別営業概況

フェリー部門 売上高 59億78百万円 (+6%)

荷動きは緩慢であり、他航路との競争、燃料油価格の高騰が大きく、昨年10月から燃料油価格変動調整金制度を導入しました。

八戸―苫小牧航路では、主要貨物の雑貨が減少しましたが、農産、畜産、水産品の一次産品、食料工業品等を積極的に取り込み、トラック輸送量は前年同期の水準を確保しました。一方、旅客数については、前年同期比で減少しました。

東京―苫小牧航路では、東京発の雑貨便は低調でしたが、輸入農産品、畜産品を前年並みに確保し、冷食・飲料等の食料工業品、日用品および機械金属製品を取り込みました。また、苫小牧発では紙製品、建材が順調に動き、輸送量は前期比で微増となりました。

内航部門 売上高 123億24百万円 (+13%)

【不定期船】

鉄鋼およびセメント向け石灰石専用船等はフル稼働、小型船の効率配船も加わり、安定した輸送量を確保しました。加えて、小型船の運賃市況、備船市況の上昇が収支に寄与しました。

【定期船】

専用船および一般雑貨輸送船を合わせて、前期とほぼ同様の輸送量を確保しましたが、各航路において燃料油価格の高騰による影響を受けました。紙専用船は安定した輸送量を確保、苫小牧―常陸那珂間一般雑貨輸送もデイリー運航サービスにより前期と同程度の高水準の輸送量でした。一方、釧路―日立間の生乳専用船は、北海道産生乳が減少し、輸送量は減少しました。

近海部門 売上高 156億91百万円 (+12%)

【不定期船】

一昨年以来、中国の旺盛な需要により上昇を続けてきた不定期船市況は、中国政府の金融、経済引き締め政策により前期より低下したものの、概ね高値圏で推移しました。

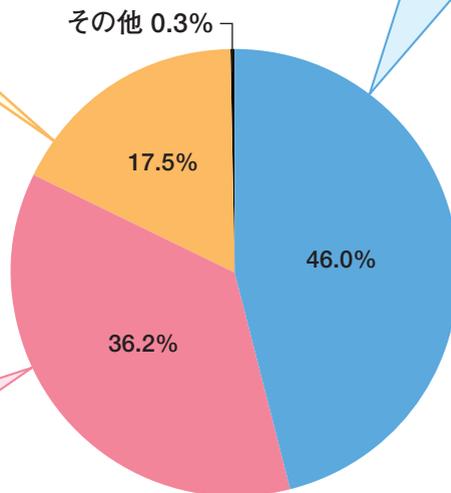
石炭等バラ積船、チップ専用船は中・長期保証契約の貨物輸送に充当、各航路において支配船腹の徹底した効率配船と高収益の貨物成約に努め、営業収益は大幅に伸びました。

【定期船】

往航においては、主力貨物である鋼材の輸送量が前期に比較して減少しました。特に香港・海峽地域向けで減少しています。その対策のため、中国向けプラント類および東南アジア向け雑貨の積極的な集荷に努めました。一方、バンコク航路でも若干鋼材輸送量が減りましたが、主として現地日系の自動車、家電メーカー向け高純鋼材の需要は堅調に推移しました。

復航では、サバ・サラワクからの合板輸送が、期半ばから荷動きが鈍化してきましたが、安定的な船腹提供およびマレーシア現地での自前の集荷体制が奏効し、シェアを維持できました。

全体として、往復航とも期初の運賃値上げと通期にまたがる円安効果で増収を達成できましたが、燃料費の急激な増加と全般的な荷動き減少により、収支面では前期を若干下回りました。





株主アンケート集計結果のご報告

株主通信でお願い致しましたアンケートの集計結果をご報告させていただきます。

2005年9月末現在の株主様1,738名のうち412名の株主様よりご回答いただきました。(回収率23.7%)

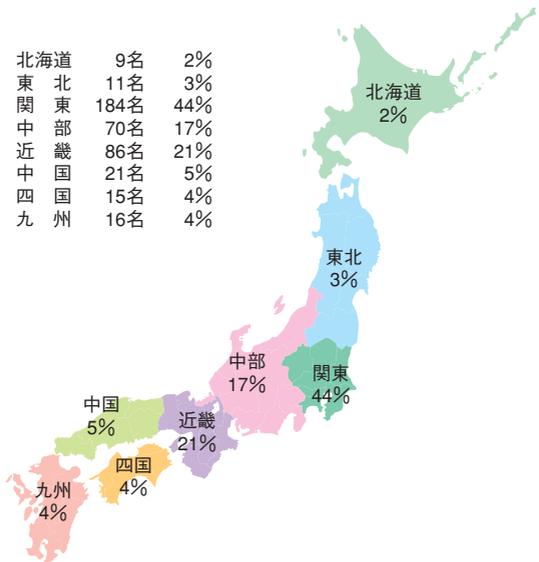
ご多忙の中、貴重なご意見を多数いただき、厚く御礼申し上げます。

回答者構成

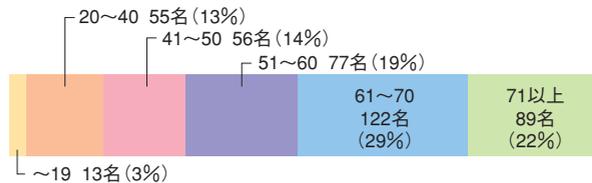
●性別



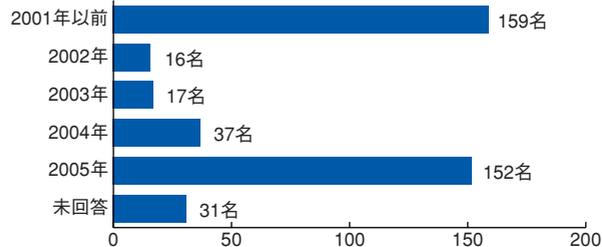
●地域別



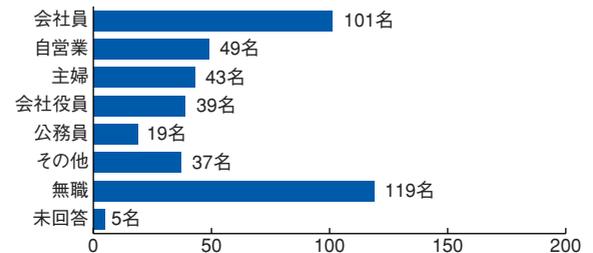
●年齢別



●買付け時期

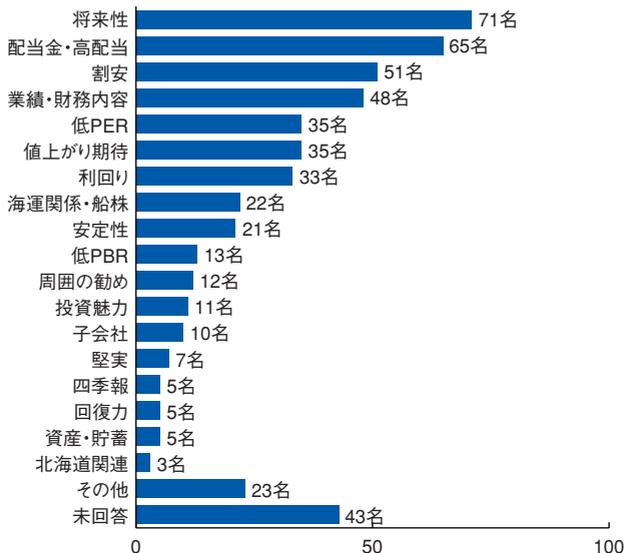


●職業

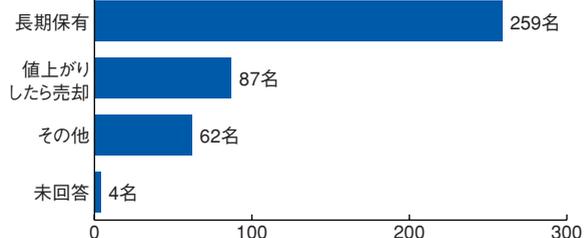


●買付けた理由

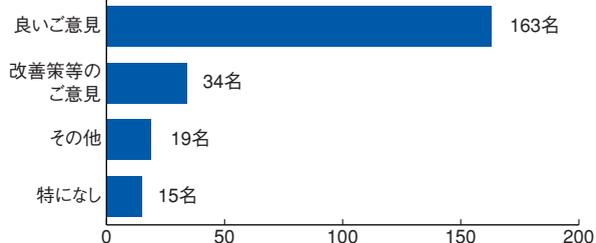
上位18位・複数回答あり



●今後の方針



●株主通信の感想



①株主通信についてのご意見

(1)良かった点

- 最近、経営の現状、業務内容が具体的に把握できるようになりいい傾向だと思います。
- 大変読みやすくすぐ会社の様子が分かります。特に図表がよいと思いました。
- 会社からこのような通信を頂くと親密感がわいて持っている株を手放す気持ちがなくなります。

(2)改善して欲しい点

- 会社の事業内容がよく分かりました。次は会社の中長期的な計画を分かりやすくご説明頂けるとありがたいです。
- もう少し内容がほしい。中国とかの特集記事などあっても良いのではないかな。

②当社へのご意見・ご提案

(1)株主還元について

- 配当をしっかり実施してもらえることに好感を持っている。頑張ってもらいたい。
- 収益が格段に上昇しているので今後とも増配など株主対策に努力されたい。
- 最近、株主優待が増えているので考慮されたい。

(2)事業内容・経営方針について

- 社長はじめ社員の皆様が株主の期待に応えられるような会社して下さいませよう願っております。
- 原油高騰で大変ですが、日本経済も上向きだしたとの事。更なる効率で他社との競合に勝って下さい。
- 堅実な経営と利益を追求してもらえば長期保有したいと思います。

連結財務諸表



連結貸借対照表				(単位：千円)			
資産の部	第40期 2006年3月31日現在	第39期 2005年3月31日現在	比較増減	負債の部	第40期 2006年3月31日現在	第39期 2005年3月31日現在	比較増減
流動資産	8,411,270	8,655,353	△ 244,083	流動負債	6,782,289	6,475,301	306,988
現金・預金	1,331,161	727,966	603,195	支払手形及び営業未払金	3,119,247	2,353,387	765,859
受取手形及び営業未収金	4,581,277	3,968,491	612,785	短期借入金	1,725,747	1,696,455	29,292
たな卸資産	563,422	365,653	197,769	未払法人税等	824,024	1,315,656	△ 491,632
繰延税金資産	141,316	162,962	△ 21,646	繰延税金負債	3,898	4,170	△ 272
短期貸付金	973,000	2,736,000	△ 1,763,000	賞与引当金	187,349	187,791	△ 441
その他流動資産	837,886	710,251	127,634	その他流動負債	922,022	917,839	4,183
貸倒引当金	△ 16,793	△ 15,972	△ 821				
固定資産	24,443,701	22,578,138	1,865,562	固定負債	12,458,374	12,709,598	△ 251,224
(有形固定資産)	(22,273,690)	(20,438,919)	(1,834,770)	長期借入金	11,218,346	11,588,533	△ 370,187
船舶	16,588,989	17,015,606	△ 426,616	繰延税金負債	32,528	36,686	△ 4,157
建物及び構築物	666,521	730,932	△ 64,410	再評価に係る繰延税金負債	99,103	—	99,103
土地	1,213,230	1,226,945	△ 13,715	退職給付引当金	439,437	431,602	7,835
建設仮勘定	3,717,166	1,379,828	2,337,338	役員退職慰労引当金	450,586	366,824	83,762
その他有形固定資産	87,781	85,606	2,175	特別修繕引当金	218,371	285,951	△ 67,580
(無形固定資産)	(85,589)	(116,125)	(△ 30,536)	負債合計	19,240,663	19,184,899	55,763
(投資その他の資産)	(2,084,421)	(2,023,093)	(61,327)	少数株主持分	—	—	—
投資有価証券	1,267,216	908,134	359,082	資本の部			
長期貸付金	301,163	346,826	△ 45,663	資本金	2,368,650	2,368,650	—
繰延税金資産	46,566	74,924	△ 28,358	資本剰余金	1,248,519	1,245,615	2,904
再評価に係る繰延税金資産	—	219,134	△ 219,134	利益剰余金	10,246,282	8,593,201	1,653,080
保証金・敷金	180,484	180,365	118	土地再評価差額金	△ 651,078	△ 332,840	△ 318,237
その他長期資産	338,743	364,524	△ 25,780	その他有価証券評価差額金	430,084	221,419	208,665
貸倒引当金	△ 49,753	△ 70,816	21,062	為替換算調整勘定	150	△ 5,071	5,221
資産合計	32,854,971	31,233,492	1,621,479	自己株式	△ 28,299	△ 42,381	14,081
				資本合計	13,614,307	12,048,592	1,565,715
				負債、少数株主持分及び資本合計	32,854,971	31,233,492	1,621,479

連結損益計算書				(単位：千円)
	第40期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	第39期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	比較増減	
売上高	34,091,430	30,626,865	3,464,564	
売上原価	26,906,473	23,733,334	3,173,139	
売上総利益	7,184,956	6,893,531	291,425	
一般管理費	3,206,838	3,182,112	24,725	
営業利益	3,978,118	3,711,418	266,699	
営業外収益				
受取利息	14,016	13,446	570	
受取配当金	18,809	12,530	6,278	
為替差益	79,451	—	79,451	
その他営業外収益	12,901	22,524	△9,623	
(営業外収益計)	(125,178)	(48,502)	(76,676)	
営業外費用				
支払利息	241,404	286,322	△44,918	
為替差損	—	17,078	△17,078	
その他営業外費用	12,652	31,107	△18,455	
(営業外費用計)	(254,056)	(334,509)	(△80,452)	
経常利益	3,849,240	3,425,411	423,829	
特別損失				
本社移転費用	—	87,881	△87,881	
固定資産除却損	—	29,139	△29,139	
固定資産売却損	458,171	—	458,171	
(特別損失計)	(458,171)	(117,021)	(341,150)	
税金等調整前当期純利益	3,391,068	3,308,390	82,678	
法人税、住民税及び事業税	1,507,415	1,625,770	△118,354	
法人税等調整額	△ 91,805	△227,584	135,778	
少数株主利益(△損失)	—	—	—	
当期純利益	1,975,459	1,910,205	65,254	

連結剰余金計算書				(単位：千円)
資本剰余金の部	第40期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	第39期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	比較増減	
資本剰余金期首残高	1,245,615	1,245,615	—	
資本剰余金増加高	2,904	—	2,904	
自己株式処分差益	2,904	—	2,904	
資本剰余金期末残高	1,248,519	1,245,615	2,904	

利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	8,593,201	6,887,905	1,705,295
利益剰余金増加高	1,975,459	1,910,253	65,205
当期純利益	1,975,459	1,910,205	65,254
土地再評価差額金取崩額	—	48	△ 48
利益剰余金減少高	322,378	204,957	117,421
配当金	278,378	160,957	117,421
役員賞与	44,000	44,000	—
利益剰余金期末残高	10,246,282	8,593,201	1,653,080

連結キャッシュ・フロー計算書				(単位：千円)
	第40期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	第39期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,674,372	3,964,576		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,262,289	△ 2,223,841		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 609,902	△ 1,401,372		
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,014	△ 2,203		
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 1,159,804	337,158		
現金及び現金同等物の期首残高	3,463,966	3,126,808		
現金及び現金同等物の期末残高	2,304,161	3,463,966		

個別財務諸表



資産の部	第40期	第39期
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
流動資産	7,363,163	7,827,494
固定資産	19,336,028	18,086,660
有形固定資産	13,796,411	14,159,306
無形固定資産	84,992	115,528
投資その他の資産	5,454,624	3,811,825
資産合計	26,699,191	25,914,155

負債の部	第40期	第39期
流動負債	5,806,212	5,705,763
固定負債	7,237,095	8,093,724
負債合計	13,043,307	13,799,488

資本の部	第40期	第39期
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,519	1,245,615
利益剰余金	10,288,008	8,654,205
利益準備金	321,703	321,703
任意積立金	7,884,976	6,224,006
当期末処分利益	2,081,327	2,108,495
土地再評価差額金	△ 651,078	△ 332,840
その他有価証券評価差額金	430,084	221,419
自己株式	△ 28,299	△ 42,381
資本合計	13,655,883	12,114,667
負債・資本合計	26,699,191	25,914,155

	第40期	第39期
	2005年4月～2006年3月	2004年4月～2005年3月
営業収益	34,355,647	30,867,163
営業費用	30,494,381	27,241,934
営業利益	3,861,265	3,625,228
営業外収益	134,034	39,321
営業外費用	164,179	239,370
経常利益	3,831,121	3,425,180
特別損失	458,171	117,021
税引前当期純利益	3,372,949	3,308,159
法人税、住民税及び事業税	1,501,000	1,624,000
法人税等調整額	△ 84,231	△ 238,519
当期純利益	1,956,181	1,922,678
前期繰越利益	271,835	273,563
土地再評価額金取崩額	—	48
中間配当額	146,689	87,795
当期末処分利益	2,081,327	2,108,495

	第40期	第39期
	2005年4月～2006年3月	2004年4月～2005年3月
当期末処分利益	2,081,327	2,108,495
特別償却準備金取崩高	148,724	238,708
圧縮記帳積立金取崩高	272	321
計	2,230,324	2,347,525
これを次のとおり処分いたしました。		
配当金	146,759	131,689
取締役賞与金	44,000	44,000
新造船建造積立金	—	1,900,000
別途積立金	1,700,000	—
次期繰越利益	339,564	271,835

部門別運航船のご紹介

近海不定期船

TROPICAL BREEZE



おもに日本、東南アジア、極東アジアにおける南洋材、チップ、石炭などを輸送。石炭輸送においては、中国炭、ロシア炭輸送の有力船社として確固たる地位を築いています。

SUNROAD YATSUKA、
ORIENT ACE、
PACIFIC CHIKUSA 他

近海定期船

鋼材、機械、一般雑貨、木材製品などを輸送する日本と東南アジアを結ぶ定期航路。企業の国際物流に対応した海上輸送の一翼を担っています。

MARINE DIAMOND



MARINE EMBLEM、MARINE VICTOR、CRYSTAL HEART 他

貨物フェリー

東京ー苫小牧を20時間で結ぶ、超高速貨物フェリー。定時運航、トレーラー、トラックの無人車航送を可能とし、顧客ニーズに適合したモダリティを実践する最適船です。

ほっかいどう丸



ほっかいどう丸 他

内航不定期船

太成丸



鉄鋼副原料、セメント原料としての石灰石や電力用石炭をはじめ、多様な物資を全国各地に輸送しています。

美津川丸、須寿川丸、
高津川丸 他

内航定期船

生乳をはじめ、紙製品、農水産物、一般雑貨など北海道と首都圏間をデイルーサービス。従来の北海道航路(釧路・苫小牧)が北関東で中継され、北海道ー九州間の海上ルートが一新されることになりました。

神川丸



ほくれん丸、第二ほくれん丸、勇王丸、南王丸 他

※旅客フェリーは12ページをご覧ください。

トピックス



北関東—北九州をダイレクトに結ぶ新ルートを開設

12mシャーシのトレーラーを100台積載可能な高速大型RO-RO船、“ひたち”“げんかい”の2隻で北関東の日立港と北九州の日明港をダイレクトに結ぶ新サービスを2006年6月に開始しました。これにより、従来運航している北海道定期航路（釧路航路、苫小牧航路）が北関東で中継され、北海道—九州間の海上ルートが一新されます。

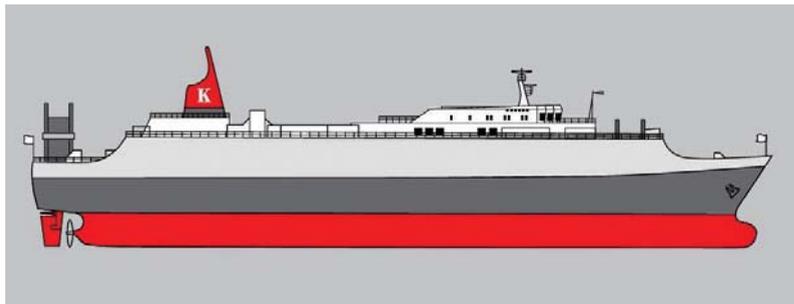
日立港は、東京湾諸港と陸上距離で約100km程度北に位置しておりますが、北関東の貨物集配地域への陸送距離は東京湾利用と同程度、また東京以北に位置する工業・商業地域からの陸送については距離が短くなります。さらに北関東自動車道や圏央道の整備により、今後、道路アクセスは飛躍的に向上します。

一方、北九州経済圏の中心地、日明地区は、国内物流の拡大はもとより、アジア諸国に至近という地の利を生かし、輸出入貨物の増加が見込まれています。

これら地域をダイレクトに結ぶ定期航路の開設は、関東—九州間の物流の動脈かつ両地域経済の発展に寄与できる新海上ルートとして大きな役割を担うと確信しております。



“ひたち” “げんかい”



船舶明細

■ 全長	約155m
■ 型幅	約21m
■ 重量トン数	約5,000t
■ 総トン数	約7,000t
■ サービススピード	約21.5ノット
■ トレーラー積載能力	12mシャーシ 100台
■ 冷凍車用電源供給設備	220ボルト 50個 440ボルト 10個
■ ドライバー収容人員	12名

会社概要 (2006年3月31日現在)



社名	川崎近海汽船株式会社 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.	役員	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役 (非常勤) 監査役 (非常勤)	荒木武文 秋山好史 志賀十良 辻井浩平 寺尾元四郎 羽山憲夫 田村周三 森原明 手島洋史 鞠山洋 池田嘉和 谷本賢三 中村誠 中村俊彦 藤澤暢章 河西直 久保島暁
設立	1966年(昭和41年)5月1日			
本社	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号			
資本金	23億6,865万円			
代表者	代表取締役社長 荒木 武文			
従業員数	235名			
主な事業内容	海上運送事業 海運仲立業 港湾運送事業および倉庫業 貨物運送取扱事業 海運代理店業 損害保険代理業ならびに生命保険の募集に関する業務			

(2006年6月29日現在)

運航船舶 (2006年3月31日現在)

※他社との共有船です

船名	船種	総トン数	重量トン数(K/T)	主要馬力	航海速度	建造年月	造船所
ほっかいどう丸	貨物フェリー	12,526	5,618	D-32,400×2	30.0	1999.9	三菱重工
シルバークィーン	旅客フェリー	7,005	3,455	D-12,000×2	20.7	1998.3	三菱重工
フェリーはちのへ*	旅客フェリー	5,603	3,352	D-5,740×2	18.2	1989.7	内海造船
太成丸	貨物	1,846	3,326	D-2,200	12.5	1990.2	新高知重工
美津川丸	石灰石専用	2,361	4,640	D-2,800	12.5	1990.3	新高知重工
須寿川丸	ブッシャーバージ	94	3,918	D-2,400	9.8	1992.7	新高知重工
神川丸	RORO	13,018	6,387	D-21,618	22.0	2002.9	今治造船
第二ほくれん丸	RORO	7,097	5,445	D-26,400	22.0	1997.6	今治造船
勇王丸*	RORO	9,348	5,335	D-17,185	20.7	2001.6	今治造船
社船・共有船計	9隻	58,898	41,476				
定期用船計	35隻	251,712	338,781				
運航船舶合計	44隻	310,610	380,257				

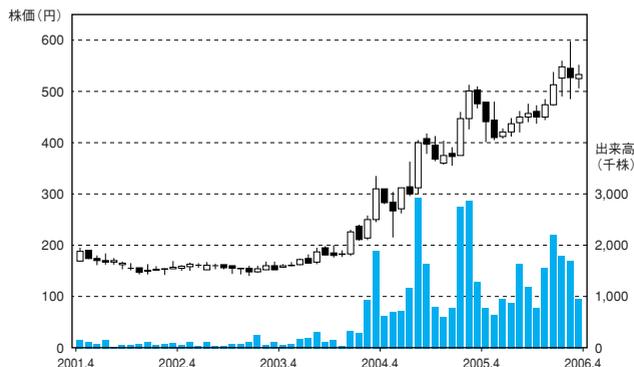
株式の状況 (2006年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 97,300,000株
- 発行済株式の状況 29,525,000株
(資本金2,368,650千円)
- 株主数 2,085名(前期末比474名増)
- 大株主

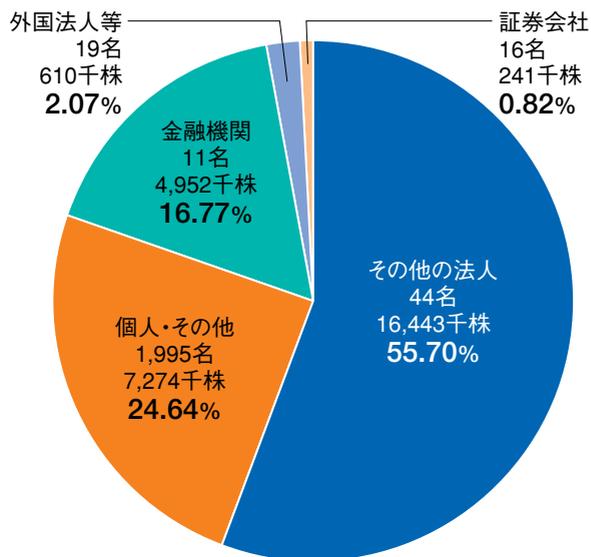
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
川崎汽船株式会社	14,040	47.91
東京海上日動火災保険株式会社	1,840	6.28
株式会社損害保険ジャパン	1,080	3.69
三井住友海上火災保険株式会社	855	2.92
川崎近海汽船従業員持株会	535	1.83
日本証券金融株式会社	513	1.75
北海運輸株式会社	350	1.19
株式会社栗林商会	304	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	300	1.02
株式会社ダイトコーポレーション	278	0.95

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の当社株式持株数の全株は信託業務に係る保有株式です。

株価及び株式売買高の推移 (2006年3月31日現在)



株式の所有者別状況



豆知識

ほくれん丸が1航海で輸送できる生乳の量は 何頭分の牛から搾られている？

17トン入り牛乳輸送専用トラック1台分の生乳は、600頭余り(酪農家7~8戸)の牛を朝晩搾乳した量になります。ほくれん丸に全てこの専用トラックを積載した場合、約130台となりますので、1台600頭×130台=78,000頭の牛から搾乳した生乳を運ぶことになります。



川崎近海汽船株式会社

東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 (〒100-0013)

TEL:03-3592-5800 FAX:03-3592-5911

株主メモ

■決算期	3月31日
■定時株主総会	6月
■同上総会権利行使 株主確定日	3月31日
■配当金受領株主確定日	3月31日
■中間配当受領株主確定日	9月30日
■基準日	3月31日
	上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
■株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■名義書換取扱所 及び取次所 (取扱所)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話番号(03)3323-7111番(代表)
(取次所)	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
■公告の方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp/)



古紙配合率100%再生紙を使用しています